



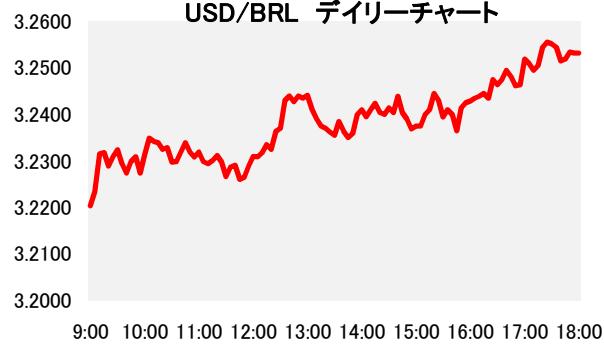
1. マーケット・レート

			1月30日	1月31日	2月1日	2月2日	2月5日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1810	3.1870	3.1700	3.2200	3.2530	+0.0330
	BRL/JPY	Spot	34.19	34.23	34.52	34.25	33.72	-0.53
	EUR/USD	Spot	1.2405	1.2416	1.2508	1.2453	1.2400	-0.0053
	USD/JPY	Spot	108.78	109.10	109.40	110.26	109.72	-0.54
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	6.633 6.909	6.618 6.907	6.622 6.920	6.621 6.906	6.619 6.949	-0.002 +0.044
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.457 2.726	2.439 2.710	2.430 2.729	2.430 2.755	2.428 2.747	-0.001 -0.008
株式	Bovespa指数	84,482.44	84,912.70	85,495.25	84,041.38	81,861.06	-2,180.32	
CDS	CDS Brazil 5y	145.78	143.56	144.84	150.47	154.90	+4.43	
商品	CRB指数	198.136	197.376	198.347	197.441	195.668	-1.77	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

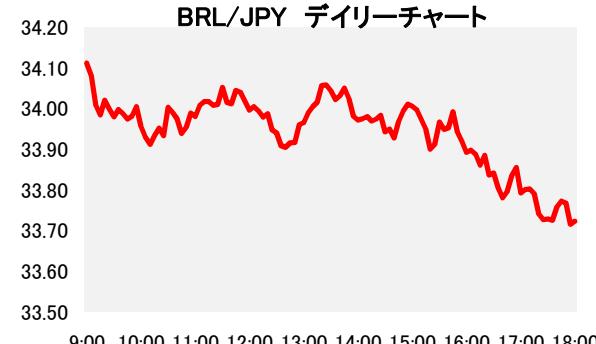
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
マーキット・ブラジルPMIコンポジット	--	50.7	48.8
マーキット・ブラジルPMIサービス業	--	50.0	47.4
(米)マーキット米国サービス業PMI	53.3	53.3	53.3
(米)マーキット米国コンポジットPMI	--	53.8	53.8
(米)ISM非製造業景況指数(総合)	56.7	59.9	55.9



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	ブラジル経済は再び成長し、雇用も改善している。
----------	-------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは日中高値3.2140で寄り付いた。国外の株式市場が軟調推移する中、リスクオフムードを背景にレアルは対ドルで下落。取引終盤に日中安値3.2570を付け、結局3.2530でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年は2.66%から2.70%に上方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.95%から3.94%に下方修正されたが、2019年は4.25%で据え置き。年末の為替レートは2018年が3.30、2019年は3.40でそれぞれ据え置かれた。
- ボベスパ指数は続落。米金利の上昇観測を背景に米株式市場が続落すると国内株式市場もつられて下落した。国内市場の取引終了後、ダウ平均株価の下落幅は一時1,500ドルを超える場面があった。
- マーキット引け後、伯中銀は2月末のドル売りスワップポジションについて6日にロールオーバーの入札を行うと発表した。金額は4.75億ドルで、同じペースが続けば2月末期日のポジション61.5億ドルは全てロールオーバーされる見込み。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。